

～しがぎん県内企業動向調査（特別項目①）～

2011年12月

県内企業の雇用方針を調査するため、11年11月に実施した「県内企業動向調査」の中で特別アンケートを実施し、その結果をまとめた。

調査名	：「県内企業動向調査」		
調査時期	：11月7日～21日		
調査対象先	：1,000社		
有効回答数	：532社（有効回答率 53%）		
うち製造業	：255社	（有効回答数の構成比	48%）
うち建設業	：89社	（	17%）
うち非製造業	：188社	（	35%）

◆新卒採用について【図1、2】…大・中規模企業は採用に積極的

今春の新卒者の採用状況と来春の採用予定を尋ねたところ（図1）、今春の新卒者の採用状況は「前年より採用人数を増やした」（16.8%）と「前年とほぼ同じくらい採用した」（14.3%）の合計が3割強（31.1%）にとどまり、反対に、「採用を行わなかった」が6割強（61.6%）に上り、県内企業の新卒採用のスタンスは引き続き抑制姿勢が強いことがわかった。また、来春については「前年より採用人数を増やす」（10.4%）と「前年とほぼ同じくらい採用する」（12.5%）の合計が22.9%と減少、反対に「採用を行わない」が66.4%と増加し、厳しい雇用環境が続く見込みである。

業種別の特徴をみると（図1）、全体に抑制姿勢のなか、今春の採用については**非製造業**が他の業種に比べてやや前向きな企業が多く、「前年より採用人数を増やした」（20.7%）と「前年とほぼ同じくらい採用した」（12.0%）の合計は32.7%となった。しかし、来春の採用については一転し、「採用を行わない」が67.8%と他の業種に比べ最も多い結果となった。

従業員数による規模別でみると（図2）、従業員数が**10人以下**と**11～50人以下**の小規模企業では、今春「採用を行わなかった」企業が大半を占めた（順に90.0%、67.0%）。一方、**301人以上**の大企業では「前年より採用人数を増やした」（45.0%）と「前年とほぼ同じくらい採用した」（30.0%）の合計は75.0%となり、また、**101～300人以下**の中規模企業でも「前年より採用人数を増やした」（28.3%）と「前年とほぼ同じくらい採用した」（34.0%）の合計は62.3%となり、事業規模が大きくなるほど採用に積極的な企業が多くみられた。来春の採用については、全規模で縮小傾向となったものの、**301人以上**の大企業と**101～300人以下**の中小企業では、依然、「前年より採用人数を増やす」と「前年とほぼ同じくらい採用する」の合計は5割を超えた（順に70.0%、58.5%）。

図1. 新卒採用について(業種別)

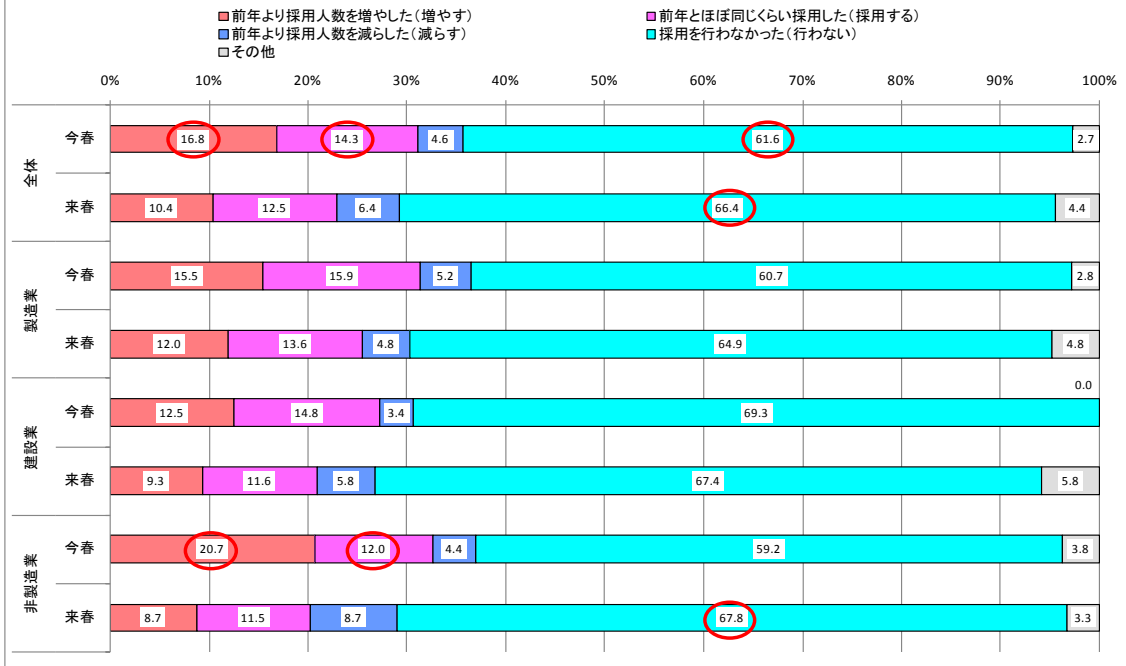
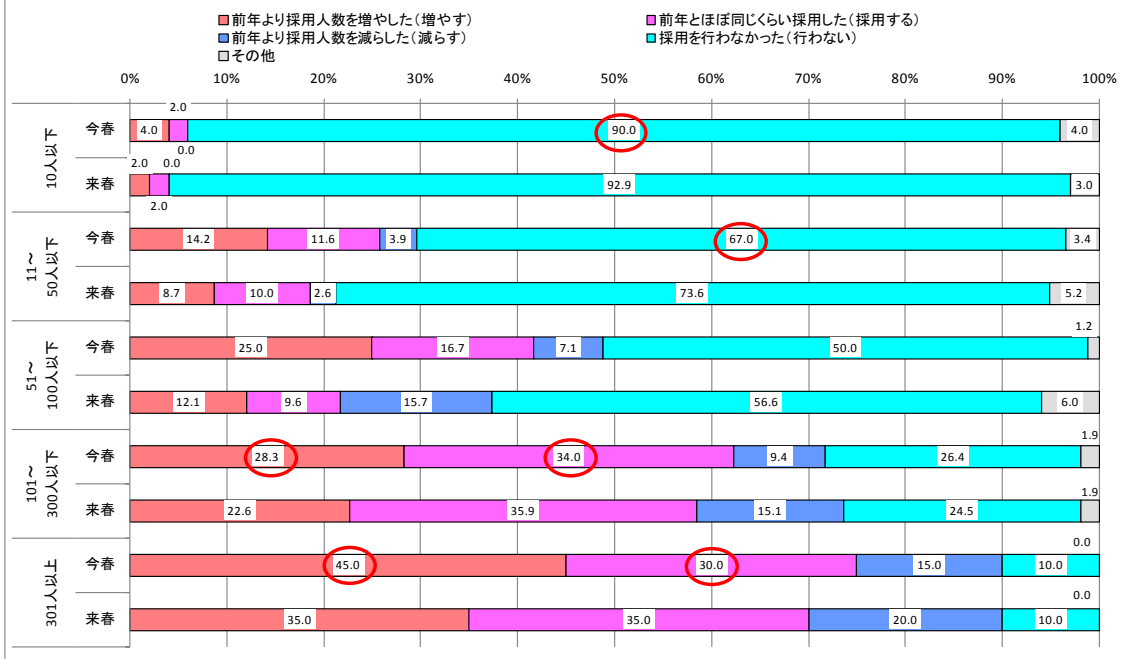


図2. 新卒採用について(従業員数別)

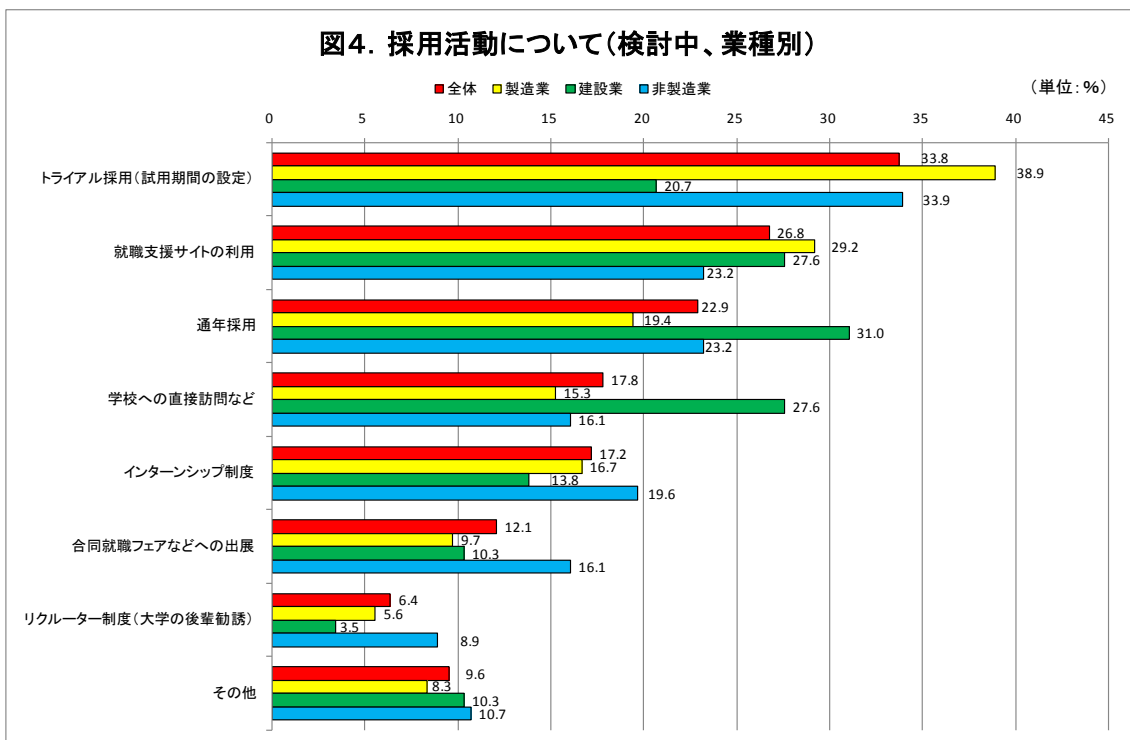
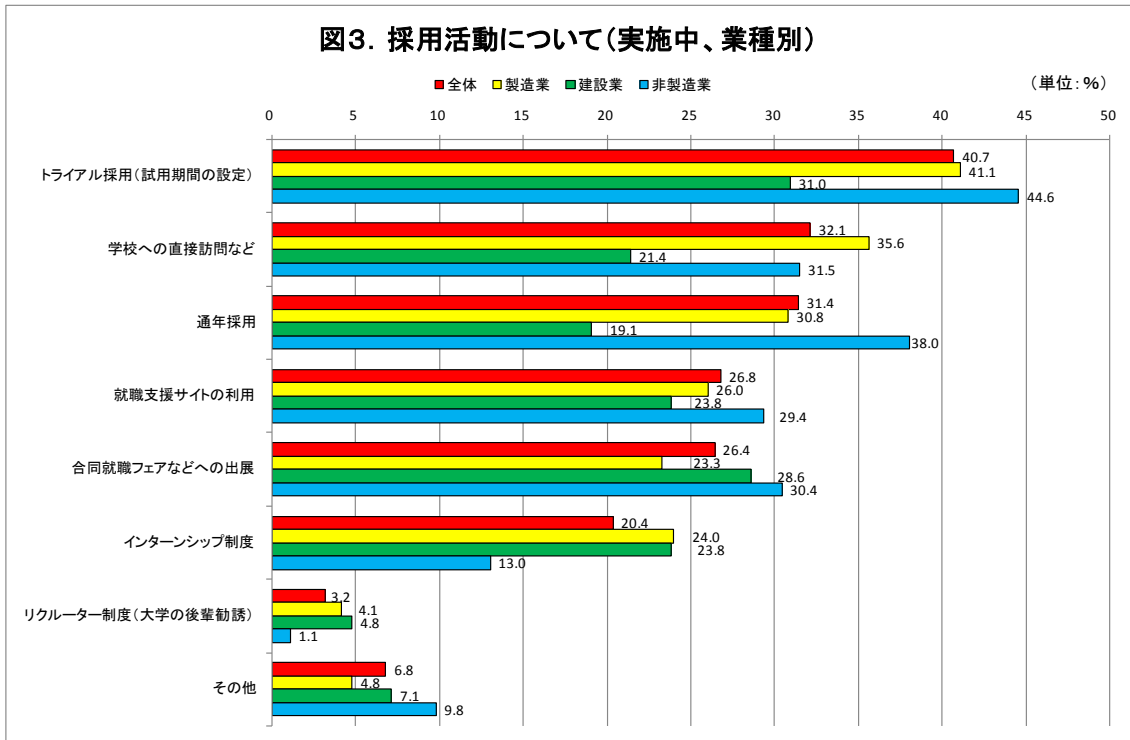


◆採用活動について（業種別）【図3、4】

…全業種で「トライアル採用」が増加

現在行っている採用活動について尋ねたところ（図3）、「トライアル採用（試用期間の設定）」が40.7%で最も多く、以下、「学校への直接訪問など」（32.1%）、「通年採用」（31.4%）と続いた。昨年は、「学校への直接訪問など」（37.0%）が最も多く、次いで「トライアル採用（試用期間の設定）」（33.8%）となったが、今回「トライアル採用（試用期間の設定）」が4割を超え最も多くなったことは特徴的である。これは、最近の雇用面の課題とされている、企業と新規採用者の“ミスマッチ”解消のためには、「トライアル採用（試用期間の設定）」が効果的と考える企業が多いためとみられ、現在検討している採用方法についても（図4）、「トライアル採用（試用期間の設定）」（33.8%）が最も多くなり、次いで「就職支援サイトの利用」（26.8%）、「通年採用」（22.9%）と続いた。

現在行っている採用活動を業種別にみると（図3）、**製造業**では「トライアル採用（試用期間の設定）」（41.1%）、「学校への直接訪問など」（35.6%）、**建設業**では「トライアル採用（試用期間の設定）」（31.0%）、「合同就職フェアなどへの出展」（28.6%）、**非製造業**では「トライアル採用（試用期間の設定）」（44.6%）、「通年採用」（38.0%）と続き、全業種で「トライアル採用（試用期間の設定）」が最も多い結果となった。

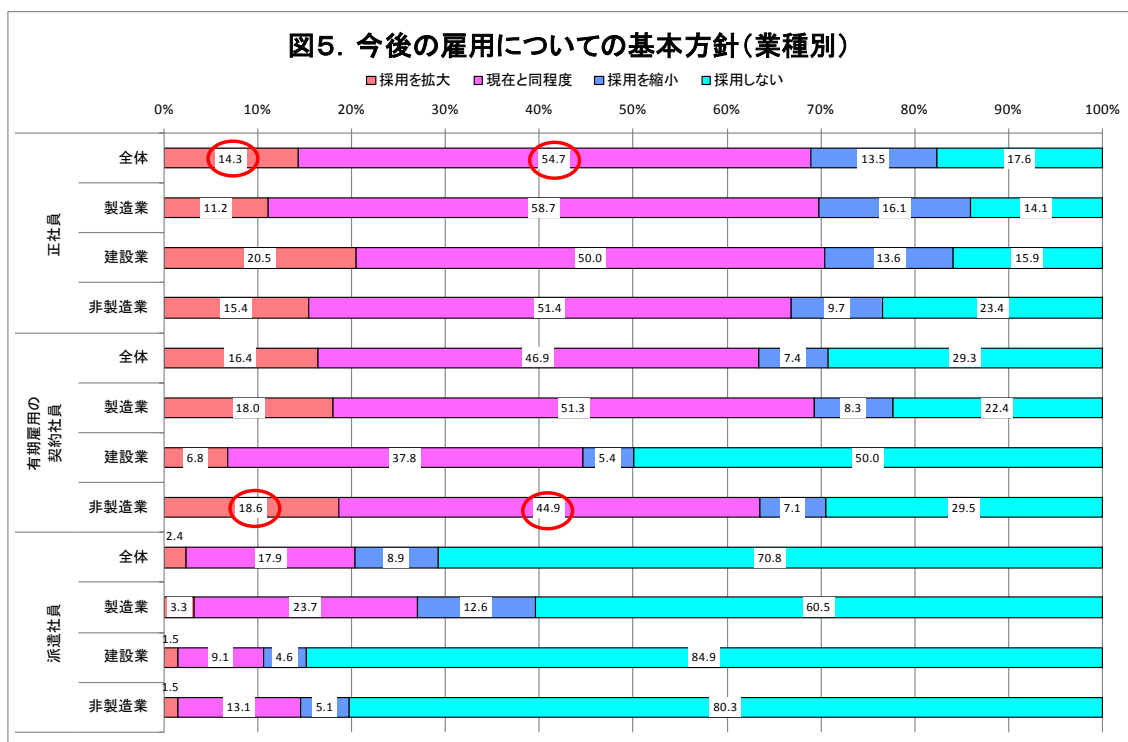


◆今後の雇用の方針について【図5】

…「有期雇用の契約社員」は非製造業で採用拡大の方向

今後の雇用の方針について尋ねたところ（図5）、**正社員**は「採用を拡大」（14.3%）と「現在と同程度」（54.7%）の合計が69.0%（昨年69.0%）となった。「採用を拡大」と「現在と同程度」の合計を業種別にみると、**製造業**では69.9%（同73.7%）、**建設業**では70.5%（同58.7%）、**非製造業**では66.8%（同67.7%）となり、**建設業**では前年比+11.8%と大幅に増加したものの、**製造業**は前年比▲3.8%、**非製造業**は前年比▲0.9%となり、採用縮小傾向となった。**有期雇用の契約社員**（※）については、「雇用を拡大」（16.4%）と「現在と同程度」（46.9%）の合計が63.3%となり、昨年（47.7%）から大幅な増加となった。「採用を拡大」と「現在と同程度」の合計を業種別でみると、**製造業**では69.3%（昨年57.0%）、**建設業**では44.6%（同30.8%）、**非製造業**では63.5%（同42.7%）となり、特に、**非製造業**では前年比+20.8%の大幅な増加となった。**派遣社員**については全体に縮小傾向となった。

（※）ここでの有期雇用の契約社員は、雇用期間（半年や1年など）を設定し、契約更新を行っていく社員のこと。（パートやアルバイトも含む）



（株）しがぎん経済文化センター
三宅 大吾